

## 政教社の対清認識

——雑誌『日本人』を中心に——

李 向 英

はじめに

周知のように、Nationalityの訳語として、政教社に關係した人々は、「国粹」を用い、「国粹保存主義」、「国粹彰顯旨義」を唱え、明治二〇年代における代表的国粹主義グループとみなされている。政教社の機関誌として、明治二二年四月三日に創刊された『日本人』は、明治二四年六月から明治二七年十月までの間、一時「亜細亜」と改称したが、それは度重なる発行停止処分が原因であつた。<sup>1)</sup>日清戦争直後、『日本人』(第三次)が再刊された際、改刊辞において、雑誌の発行された七年間を回顧し、その言論の要点が「国粹保存」、「国粹彰顯」、「日本国民存在の自覚」、「東方論及日清戦争問題」<sup>2)</sup>にあつたと記されている。

『日本人』には創刊した当時から、日清両国をめぐる国際情勢及び日清關係に関する社説・論説のほか、志賀重昂の

「台湾論」、三十回連載の「清国征途指針」<sup>3)</sup>などが掲載されており、とくに注目されるのは明治二三年に、三宅雪嶺が執筆した「亜細亜経綸策」である。この社説で三宅は、日本が東洋の伝統を保つていると同時に、西洋の近代文明の精神も摂取しているため、日本がアジアの「先覚者」として、「東洋盟主」に最も相応しいと、「東洋盟主論」を主張した。近代国民国家の確立と同時に、自国文化の独自性を回復するという国粹主義的主張の延長線で、民族的自負心を生み出すことが、東洋盟主論の主調であつた。

国粹主義が必然的に「東洋盟主論」に連動するのではなく、むしろその対清認識は現実の国際情勢に規定されている。実際に『日本人』には、「東洋盟主論」と異なる日清提携論などの論調も存在し、また「東洋盟主論」の中身も変化していた。

政教社メンバーの一人である菊地熊太郎が、「国粹主義は

我社の持論なりと雖ども、未だ社説として論究したることなし。是れ一は重要な問題にして軽々に議了し能はざることと、一は社員中各自それぞれに懐抱する所の特見ありて、未だ相集まりて之を一定するの好機を得ざりしに原因するものなり」と述べたように、国粹主義について、政教社は統一見解に達していない。しかし、見解の相違があるといつても、政教社が思想集団として、西洋文明を相対化しながら、日本の独自の文明を創造し、また西洋列強に対抗し、東洋の独立と平和を維持し、日本の国権を伸張するという視点からアジアを認識しているところは共通していた。

本稿の課題は、明治二一年四月から明治二八年二月にかけて、雑誌「日本人」に掲載された社説、論説を中心に、政教社メンバーの個人全集、選集及び関係資料を参考しながら、政教社・「日本人」の対清認識を分析することにある。

### 一 創刊初期の対清認識

#### 1 「日本人」と政教社グループ

大同団結運動と条約改正反対運動の中で結成された政教社の機関誌として、明治二二年四月三日、神武天皇祭をもって、「日本人」の第一号が発行された。雑誌の表紙には政教社同人として、松下丈吉、今外三郎、菊池熊太郎、志賀重昂、加

表1 「日本人」の発行状況

雑誌名	「日本人」 (第1次)	「亜細亞」 (第1巻)	「亜細亞」 (第2巻)	「日本人」 (第2次)	「亜細亞」 (第3巻)	「日本人」 (第3次)
発行期間 (明治)	21.4.3～ 24.6.2	24.6.29～ 25.12.26	26.2.1～ 26.9.15	26.10.10～ 28.2.3	26.12.1 27.7.10 27.10.21	28.7.5～ 39.12.20
発行号数	1～73号	1～71号	1～11号	1～18号	1～3号	1～449号
発刊種類	半月刊→週刊	週刊	半月刊	半月刊	不定期	半月刊
主要編集者	政教社同人	政教社同人	政教社同人	志賀・三宅	志賀・三宅	三宅

出所) 芳賀登「『日本人』の解説」(『日本人』復刻版第34巻、18頁)、「全巻記事総目録」(前掲書、60頁～230頁)により作成した。なお、「日本人」(第1次)が、半月刊から週刊に変わったのは第60号(明治23年11月25日)からである。

賀秀一、島地黙雷、辰巳小次郎、三宅雄二郎、杉江輔人、井上田了、棚橋一郎の十一名が掲載されている。杉浦重剛と宮崎道正の二名は掲載されなかったが、その理由は不明である。

表1は「日本人」の発行状況を示したものである。「日本人」は、明治二年四月の創刊後、反政府の論調を掲載したという理由で、度重なる発禁を受けたため、明治二年六月に代替誌として「亜細亜」が発行され、その後、「日本人」(第二次)が明治二六年十月に再刊されたが、その発行期間中に、「亜細亜」(第三卷)が並行して発行されていた。

政教社同人の共同執筆は「亜細亜」(第二卷)までで、この前後までに初期の政教社同人は殆ど離れていき、「日本人」(第二次)になると、編集が志賀重昂と三宅雪嶺の双頭制に変わり、内藤湖南、長沢別天が新たに加わった。「日本人」(第三次)では三宅雪嶺が中心となり、陸羯南・新聞「日本」と相互に援助するようになった。その後、明治四〇年一月に、「日本人」が「日本及日本人」と改題され、新聞「日本」の精神を継ぐこととなった。両紙誌の合流は政教社・「日本人」と陸羯南・「日本」の連結関係を表している。そこで、両者の関係についていまま少し言及しておきたい。

まず、雑誌「日本人」と新聞「日本」の創刊には、杉浦重剛、宮崎道正、今外三郎など乾坤社同人が大きな役割を果たしており、両紙誌の人脉的関連が密接である。また両紙誌は大同团结運動、対外硬運動の拠点となり、ほぼ同じ論調を展開していたため、「一派」とみなされることが多い。それゆえ、政教社・「日本人」と陸羯南・「日本」はその周辺人物を

含めて、「政教社グループ」とみなされている。<sup>10)</sup>

つぎに、両紙誌はそれぞれ提唱していた「国粹主義」と「国民主義」を認め合っている。すなわち「日本人」第二二号(明治二年二月十八日)に掲載された「日本新聞社の祝宴」の中で、「日本」の「国民旨義」と「日本人」の「国粹主義」は「元と同一精神の日本旨義なり」、「正に是れ主義の兄弟たり、同主義の親友たり、是れより相提携し相協力し、相共に進退運動」すると述べており、陸羯南も、社説「日本人の解停を祝して国粹主義の起原を回想す」(「日本」第七五号、明治二年五月八日)において、「吾輩は国粹旨義に対して固より同感なれども、最初よりの慣用に従ひて、其の同一の旨義を国民主義と称し来れり」と同調している。また陸羯南は「日本人」の齢は我が「日本」より長ずること殆んど一年なれば、その倫序を以てすれば、恰も叔伯の関係あるに相違なしと雖も、我が日本の前世に於て曾て同一の機会に逢ひ、殆んど同一の時期に誕生したるもの、如し。何となれば「日本人」は昨年四月の三日に生れ、「東京電報」は同月の九日に生れ、只だ僅に一週日の間に前後相ひ接して此の世に出でたればなり。去れば吾輩は政教社社員と業既に他生に縁因固より浅からずして、今生にも互に友愛の情を有するもの」と述べ、「日本人」を「親友」とみなしている。

「日本」に三宅雪嶺の署名した文章が掲載されたのは、明

治二三年六月十四日の「寄書」欄「与陸君陳情」が最初で、署名論説は同年十二月十五日からである。陸羯南の署名論説が「日本人」に登場するのは明治二三年十一月二五日の第五九号からである。明治二八年「日本人」(第三次)が発行される前後から、「日本人」と「日本」との連携が強められ、三宅雪嶺が「日本」に寄稿すると同時に、陸羯南もより積極的に「日本人」を援助するようになった。

上述した経緯により、本稿では、陸羯南・「日本」と関連付けて、政教社・「日本人」の対清認識を分析する。

## 2 日清提携と清国蔑視

「日本人」の「論調の基調としては、国粹主義的発想として共通していても、個々の言動・認識・理解はちがっていたので、前後の矛盾撞着もさげがたかった」と指摘されたように<sup>12)</sup>、政教社のメンバー各人の立論の差異により、対清認識の相違が生じている。創刊された初期の明治二一年、二二年における「日本人」の対清認識には、清国との提携、清国への蔑視という二つの傾向がみられる。

「日本人」の創刊直後に、暮願学人というペンネームで書かれた寄稿が頻繁に掲載され、作者を特定できないが、署名の前に「(社友)」が付けられていることから、恐らく政教社と近い関係の人物であろうと考えられる。暮願学人の寄稿

は、日清貿易を重視する見解を提示していると同時に、日清間における相互認識の欠如及外交の摩擦に対して懸念を示している。日清貿易が絶大な利益になるにもかかわらず、日本人は「支那を蔑視し閑視して」いると指摘し、近隣の清国に無関心な現状を「近視眼の重症」であり、数千里も離れている欧米に耽る欧化主義を「遠視眼の重症」と批判している。他方、清国人は「自国の制度を以て完全不缺となし」、「自国の尺度を以て他国の尺度を量らん」とする「自国尊崇の弊」があり、日本の文明開化を「皮相の開化」、「仮面の文明」とみなしていることを批判している。日清両国は唇齒の隣国であるが、お互いに偏見を持っており、「陽は和親を粧ふも陰に相ひ嫌忌猜疑し」、「親和の名あつて親和の実」がない状態にあると捉え、「前怨を氷積し」、真の和陸を図るべきであると主張している。日清両国の親睦を結ぶ「捷計」として、清国の黄河の堤防が決壊した機会を利用し、義捐金とともに、水利施設の技術者を清国に送り、日本の文明開化を清国に示すべきであると提言している。

日清貿易を重視する論調は「日清貿易管見」(三七号、明治二二年十二月十八日<sup>13)</sup>)という寄稿にもみられる。作者からみれば、日本人は清国を「卑屈因循」とみなし、常に清国人を見下しているが、商業において、清国人は豊富な財力、旺盛な冒険心、強い忍耐力、きびしい節約、堅固な意思、強固

な商人間の団結と信用など、「無形及び有形の勢力」を持つているため、日本の商人よりも勝っている。しかし、清国が日本にとつて欠かせない貿易相手であるため、日清貿易に従事する日本の商人は、商業手法の欠如を補うべきであると指摘した。

このように「日本人」には日清貿易を重視する論調と商業、貿易に優れているという清国人認識がみられたが、他方、人種的立場からの清国人蔑視観も提示されていた。例えば、内地雑居問題を論じる場合、政教社グループは「反対論」或は「尚早論」を主張しており、その矛先は主に欧米人に向けられていたが、清国人による危害にも言及していた。

政教社メンバーの一人である杉江輔人は、署名論説「内地雑居後の日本」(三二一号、明治二年八月十八日)において、内地雑居を実行すれば、日本の経済は外国人に左右され、「国家亡滅の下地」になると捉え、またアメリカに移住した清国人を例として取り上げ、清国人を「吾に劣る人種」とみなし、「己に劣るものを友とするものは、古人の戒むる処」と、清国人の内地雑居を拒絶すべきであると主張している。

さらに三五号の無署名論説「支那人の内地雑居を論ず」(明治二年十一月八日)は、「欧米人よりも尚ほ一層恐るべきものは、支那人の内地雑居に在る」という認識を提示している。まず、資力及び知力の競争において、日本人は欧米人に

劣っているため、日本の「大事業」は欧米人に占められ、労働力及び商売において、日本人は清国人に勝てないため、「小事業」は清国人に奪われており、もし内地を開放すれば、日本人は「マニラの土人」のような悲惨な境地に陥ると断言している。また清国人は「倨傲尊大」で、昔から日本を「子弟国」とみなし、近年、発生した琉球、朝鮮をめぐる問題で、日本に不信任感を持っているため、日清間で対等な条約を結んで、内地雑居を認めたとしても、日本に少しの利益もなく、かえって弊害が大きいと指摘している。さらに、海外に出稼ぎにいく清国人を「鞭撻侮辱も甘んじ」て働く「賤民」であると激しく蔑視し、「支那賤民の子孫が、日本内地に増殖するときは、所謂大和民族の或る部分、支那賤族の遺伝を承けて、其性質を変更し、二千年来の歴史上に、感化されたる、大和男児の、忠愛なる精神と廉潔なる志操とを、一掃し去らんことを恐る」と、強い民族自負心と甚だしい清国蔑視観を露骨に表明している。

上述したところから、創刊直後の明治二年、二二年の「日本人」には、日清貿易を重視し、そのために日清提携を主張し、日清外交に生じた摩擦を是正すべきであるという論調が提示されると同時に、「己に劣れる」清国を戒め、「亜細亞東方の悪友を謝絶する」という福沢論吉の名言と同調した清国蔑視観も提示されている。但し、この時期の「日本人」

にみられる清国蔑視は、清国の社会の現実に対する十分な分析により、下された判断ではなく、あくまでも清国の民族的性格に対する偏見であり、その裏には清国に対する競争意識が潜んでいた。

同じ時期、「日本人」と対照的に、新聞「日本」の場合には、社説や論説が殆ど陸羯南により書かれたため、その論調は比較的統一性と連続性を保っている。陸羯南は明確に日清提携論を主張し、日清貿易を重視している。彼は日清貿易において、商業権を清国人に握られている現状に対して、日本人が現地での実践を通じて、清国の商業慣習を学ぶべきであると指摘している。また日本の欧化主義を批判する立場から、彼は積極的に清国の洋務政策を評価しており、これらのことが彼を清国蔑視観から免れさせた主な要因であった。このように早い時期から、「日本人」と「日本」の対清認識には差異がみられる。

政教社グループの対清認識において、日清提携論或はアジア連帯論の主張と、国権拡張の延長線にある大陸への進出という発想とが、明治時代を貫いて入り交じっており、東アジアをめぐる情勢の変化に伴い、対清認識の重心が変容している。明治二三、二四年以後には、陸羯南・「日本」は日清提携論を守りながら、対清強硬論に変化していくが、「日本人」の対清認識は徐々に東洋盟主論に収斂していく。

### 3 台湾と「満州」の経営論

政教社の中心メンバーである志賀重昂は、明治二〇年出版した南洋諸島をめぐる見聞記「南洋時事」と明治二六年に「亜細亜」に発表した「日本風景論」で知られている。とくに「日本風景論」は、国粋の根柢を自然に求め、壮大な構図で日本の風土・地理の特徴を探り出して描写し、当時のベストセラーになった。しかし、「日本風景論」については、それが「侵略主義・膨張主義鼓舞の書」となり、「そこに志賀重昂の空間的オプティミズムと自然膨張主義的見識がつきまとっている」と指摘されている。<sup>(16)</sup>

志賀の膨張主義的傾向は、早くも「台湾論」（二七号、明治二二年六月十八日）に表れている。彼は以下のように台湾問題を分析している。

志賀は、かつて「生蕃」の未開地であった台湾が、今日のように著しく発達したのは、「日本の征蕃」やフランスの基隆港に対する封鎖等の外からのインパクトによると同時に、台湾巡撫となった劉銘傳の改革によると捉え、とくに後者を台湾発展の原動力であると指摘した。このような台湾経済発展の理解に基づいて、志賀は、淡水、打狗兩港の輸入・輸出及び船舶の出港・入港量をとりあげ、「台湾の生産世界は大速力を以て拡張しつつ」あると評価し、台湾が日本に及ぼす

影響を二つ指摘している。一つは台湾からの石炭、樟脳、硫黄、烏龍茶などの日本への輸入が日本の台湾への輸出を圧倒し、台湾が日本にとって「畏るべき競争者」になること、もう一つは日本の安価な工業製品の台湾への進出により、台湾が日本の「斬新なる販売市場」になることである。

しかし、志賀は筆鋒を一転して、「台湾の地勢は宛然我が版図中に在」るだけではなく、歴史的にも台湾は「日本の甲螺」、「日本の起首」であったと主張し、明治七年の「征台の役」で台湾の占領を放棄したのは「終天の恨事」と捉え、今後は台湾の貿易権を取り、台湾との関係を密接にすべきであり、とりあえず基隆港に生産、貿易に精通した「名譽領事」を設置するよう提言している。

暮願学人は志賀重昂の「台湾論」を受け継ぎ、寄稿「台湾島議」において、日本にとって台湾が重要であり、いまこそ台湾に「着手」すべきであると提唱している。それは台湾の改革がうまくいき、台湾への清国の影響力が強まれば、日本の南方への進出は清国に抑制させられるとの懸念によるものであった。暮願学人が主張する「着手」とは、「我商の資本に富み、耐忍勇往のものを択み、貨物の運輸銷售に従事」することであったが、それは台湾が「南洋第一の門戸屏藩」であり、日本の製茶の有力な競争相手であるため、通商の手段によって貿易の利益を獲得し、日本の利益を守るためであった。

志賀と暮願学人の台湾論は、経済進出の意図と膨張主義的傾向を帯びているが、領土的野心を満たすための侵略までに踏み出さなかつたといえよう。明治三年以後、「日本人」で繰り広げた「東洋盟主論」は、明治七年の「征台の役」で台湾の占領を放棄したことを政府の三大外交失策の一つとして批判し、台湾に対する領土的野心を隠さずに表明した。

明治三年、稲垣満次郎の「東方策」が出版されたことによつて、「東方問題」が日本周辺の国際情勢を指す代名詞となり、その実質的内容が「朝鮮問題」と「満州問題」とみなされるようになった。志賀重昂は「亜細亜」（第一巻三号、明治二四年七月十三日）に「東方策」を評す」という書評を寄せ、「東方策」を「近世の大著述」として評価し、陸羯南も「日本」に三回にわたつて（明治二四年七月十八、二〇、二一日）「読東方策」を掲載し、「東方策」は殆んど東方問題の活歴史にして吾輩を啓沃するもの頗る多し」と積極的に評価している。こうした東方問題の提起が満州問題への論及につながっていた。

まず、満州情勢に関して、無署名論説「満州問題」（六六号、明治二四年一月十三日）、「再び満州問題を論ず」（六七号、明治二四年一月二〇日）は、東方問題のなかで、満州問題が「至大至重」、「至緊至要」であるとみなしたが、それはロシアがシベリア鉄道に着工し、満州に進出する野望を持つ

ており、清国も満州が清朝の發祥地であり、軍事的、地理的にも重要であるため、必ず満州の防衛に尽力するであろうから、満州での清国とロシアの対立を避けることができず、清露の衝突は満州に止まらず、朝鮮、日本海にも及び、東アジアの平和が乱されるとの理解に基づいていた。それゆえ、ロシアの満州への進出に強い懸念を示し、日本は「対岸の火」として傍観してはいけないと指摘している。

つぎに、田藤生と署名のある寄稿「満州通信」（「亜細亜」第二卷三号、明治二六年四月十五日）において、満州から朝鮮を歴遊し、当地の地理、風俗及び工商業の状況を考察した寄稿者は、「清国内にあるや其不潔と人民の不礼と食物の粗雑は之れ人間界にあらすして一大動物界と思ふ事幾度」もあつたこと、当地の官吏が日本国の位置さえ知らず、交通もかなり不便であること、清国が満州に大量の軍隊を送り、常に演習を行っていることを指摘し、満州では「日本の勢力、日本の文明、日本人其もの」はまだ理解されておらず、日本人の商人も清国人の商人に劣っていると論じている。

上述したように「東方策」を評価し、満州問題を重視する論調がある一方、それを非難する主張もあり、東方問題に対して政教社には意見の分岐があつた。「東方問題はれ好餌のみ」（「亜細亜」第一卷十七号、明治二四年十月十九日）という論説は、「当路政略家」及び御用新聞が東方問題を利用し、

国権論、軍備拡張論を図っていると批判し、その具体的な例として、山県有朋の演説を取り上げ、「利益線、主権線の奇名辞あるを聞き、東方問題は大事、条約改正は小事と謂ふ」と指摘し、山県が東方問題を利用して国民の関心を国内問題から対外問題に引き込ませようとしていると捉え、こうした政略家の「挑発」、「利用」に留意しなければならぬと主張している。このような東方問題に対する批判のなかに、国家主義的国権論、軍備拡張に対抗する政教社の在野性、藩閥政治批判という政教社の「初心」が継承されているといえよう。

以上、分析したところを要約すれば、政教社・「日本人」は膨張論的主張、あるいは東洋盟主論的発想に基づいて、早い時期から台湾と満州に着目している。ただし、具体的な認識や提言には差異がみられる。また政教社のアジア認識が東洋盟主論へと収斂していくとともに、台湾と満州が日本の「経営」の対象となり、日清戦争を経て、かつて台湾の占領を放棄した「終天の恨事」が晴らされ、その後満州への侵略が思惑通り押し進められた。

## 二 東洋盟主論

### 1 アジアの「先覚者」——「亜細亜経綸策」

「亜細亜経綸策」は三回にわたって連載された無署名社説



であるが、三宅雪嶺が執筆したものとみなされている<sup>16</sup>。それはこの時期における政教社の代表的な清国認識を提示したものであり、政治、経済、文化、及び國際關係の面から当時のアジア情勢を詳細に分析し、日本によるアジア経営、いわゆる東洋盟主論を論じたものである。

三宅雪嶺は、東洋文明の立場から東西文明の融合を實踐し、文明論の視点から国粹主義を理論化しようとした哲学者としても知られている。「亜細亜經綸策」において、三宅は、「支那人」によって生み出された東洋文明が、隣国を啓蒙し開化する役割を果たしたと評価したが、当時の清国社会に対しては厳しい批判を加えた。三宅によれば、清国の一般民衆は「民智卑低」で、国家意識と政治思想を持っておらず、地方有力者や知識人たちは儒教と中華意識に固執し、社会の変動と改革を忌憚しており、清朝の官僚は「宮私貪賂」、「苟且偷安」を極め、時代の情勢を理解できておらず、哥老会のような反乱者も「概ね無頼屠博の徒」に過ぎないため、清国は「二十世紀の新帝國を創設し能はざる」状態に陥っていると理解した。

このように三宅は、清国が自力では存続できず、外力に頼らねばならないと捉えたが、清国における英、仏、独、露が相互に勢力を牽制している現状では、一国のみで清国を経営することはできないと判断し、清国を経営するには、「文明

の精神と野蛮の身体とを兼有」することが必要であるが、「二者を並備し、東洋風教に生長して、東西文明の衝突に因て激成せられたる革命の経略を、已に一たび実践したる勇者」である日本人が、清国を「新帝國」にたらしめる最も適任の「候補者」、「先覚者」であると主張した。

このような理解に基づいて、三宅は、日本が清国を経営し、黄色人種をリードして「東洋革命」を行えば、西洋列強に對抗することができると東洋盟主論を提唱した。

ところで、三宅はしばしば「清国経営」という言葉を用いているが、「経営」の方法や内容について具体的に述べていなかったため、彼のいう「経営」が指導、進出、侵略と区別がつかず、そのため「亜細亜經綸策」的なイデオロギーが、もし彼の意図をはなれて論ぜられた場合、それは彼自身も驚く様な結果を招かないとは、保証できないものであった<sup>17</sup>。

三宅が主張する「清国経営」は、清国に対する競争意識と経済的理由にもとづいて説かれていた。「亜細亜經綸策」のなかで、三宅は清国の停滞性と腐朽性を指摘すると同時に、清国が「地勢、原料、労力、人民の性質」など、優れているものを持っているため、近代文明が導入され、近代的工場が設立され、産業が発達すれば、清国は「大器晩成」になる可能性がある<sup>18</sup>と捉え、清国を「巨人の眠むれりと称せんよりは、寧ろ大工場の休止せる者」とみなしている。また日本の

輸出品は主に生糸と茶であるが、それらは清国の重要な輸出品でもあり、清国は日本の強力な貿易競争国で、「我国前途の運命は、一に西隣怪物の制する処に係る」と主張している。ここには清国の経済が発展する前に、清国を抑圧しなければならぬという発想が潜んでいる。

さらに、三宅は日本政府が欧化路線に傾き、「征韓」と「征台」という「天与の機会」を圧殺して、「奮出湧騰せんとするの士気を抑圧」し、また海軍の増強と対外拡張を軽視したため、清国に対してさえ正当の権利を争うことができず、欧米との条約改正が実現できなくなっていると指摘している。このように彼が日本政府の外交政策を批判したのは、西郷隆盛の海外発展の構想を實行できれば、「魯英の先鞭を着けて東洋の運命を制せん」という考えがあつたからである。

明治二三年までの「日本人」の対清認識には、蔑視感、連帯感、優越感が交錯していたが、「亜細亜経綸策」には、清国蔑視感と日本優越感が貫かれ、日本が黄色人種の盟主として位置づけられており、「亜細亜経綸策」が政教社の対清認識の転換点となつた。

日本が黄色人種を連合して東洋の盟主になり、欧米列強に對抗しうる強大な国家を建設することこそ「亜細亜経綸策」が説いた東洋盟主論の「道理」であり、「理想」であつた。清国を貿易の競争相手とみなし、日本の利益を守るため、清

国を「経営」しなければならぬという経済的理由、日本が東西文明を實踐しているという文化的自負、「征韓」や「征台」に表れた対外拡張の志向などを「亜細亜経綸策」から読み取れる。しかし、日本が東洋の盟主になり得る根拠、方法については、具体的な論述が欠けていた。換言すれば、日本がどのように清国と朝鮮を侵略し、いかに権益を拡張するのかというプランは、この論説では、まだ明確に表明、あるいは形成されていなかったのである。

前述したように、国粹主義を中核とする言説の在野性と多様性が「日本人」の特徴である。「亜細亜経綸策」が掲載された明治二三年の「日本人」の清国認識には、東洋盟主論と異なる論調もみられる。六一号（明治二三年十二月十六日）に載せられた論説「欧羅巴四国同盟と亜細亜二同盟」は日清同盟論を主張している。ただし、この作者がいう日清同盟は、単なる日清提携ではなく、日清両国が英・独・伊・奥四国と同盟して、露・仏に対抗し、ロシアの朝鮮をはじめとするアジアへの進出を防ぐというものであつた。

明治二三年ごろ、陸羯南も「日本」において、一面で清国の政治、社会に対して厳しい批判をおこなつたけれども、清国の政府と人民をわけて考え、清国の「生産力、発達力、社会的結合力、世界的膨張力」を認めたため、清国人の政治改革能力を否定せず、日本による清国の「経営」の提唱に踏み

出さなかつた。<sup>21</sup>「日本」では陸羯南の日清提携論の初心が保たれたのに対して、「日本人」では東洋盟主論が打ち出され、両者の対清策には侵略と膨張の色合いの差異が表れていた。

## 2 東洋の覇者——「東亜細亞論」

度重なる発行停止をうけたため、明治二四年六月二九日、「日本人」の身代わりに「亜細亞」が発刊された。

創刊号の社説「亜細亞」はその冒頭で、「地輿五洲、其の前途最も多故、而して最も思議すべからざるは、唯夫れ亜細亞なる哉」と述べ、アジア・黄色人種を欧米・白色人種に対抗させ、アジアを奮い立たせるために、日本人はいかなる役割を果たすかを講究すべきであると強調し、同号に掲載された今外三郎の論説「日本今日の務」も、日本人が「我国に対し、亜細亞に対し、全世界に対して為すべきの事、豈夫少小なりとせんや」と説いている。さらに四号（明治二三年七月二日）の論説「現代の亜細亞」も、日本人がアジアの「唯一つ好望有為」の民族として、東洋の運命を担うべきであり、「日本は日本の日本に非ずして、日本は亜細亞の日本なり、日本人は亜細亞の主人公になり」と唱えている。

このように、雑誌「亜細亞」には、アジアの情勢やアジアにおける日本人の役割に関する論調が著しく増え、国粹主義に関する言説がほとんどみられなくなっている。

社説「亜細亞」は、清国の盛衰がアジアの平和に深くかかわっており、清国の豊富な資源が日本の産業発展に欠かせないという認識を示すと同時に、清国が自ら改革を行う力をもっていないため、日本が清国の改革を導かなければならないと主張している。

社説「亜細亞」と対照的に、廃刊直前の「日本人」七三号（明治二四年六月二日）から「亜細亞」八号（明治二四年八月十七日）まで、九回にわたって掲載された論説「東亜細亞論」<sup>22</sup>は、人種論に基づいた日清同盟論、清国改造論を「陋見」と批判し、例え日清同盟を結成したとしても、清国は日本の危急を救う実力を持っておらず、清国を指導、援助することでは、「四億毒蛇を養成」し、「清国の傲慢心を増長」するだけであると捉えている。

周知のように、洋務運動において、清国は急速に海軍の増強を行い、明治十八年以後、海軍の軍事力は日本よりも優勢となっていた。<sup>23</sup>このような状況に対して、論説「東亜細亞論」は、清国には「革命」の担い手が存在せず、軍備増強をはかっただとしても、その衰亡を食い止めることができず、日本は海軍力が清国に劣っていると見做し、政治制度、国民精神、軍制、戦闘力などの総合力では清国に優っていると指摘し、日本が清国を「経営」するには、欧米列強の干渉を考慮すべきであるが、清国を憚る必要がないと主張している。

さらに、「東亜細亜論」は、「弱肉強食」、「優勝劣敗」を十九世紀の国際政治の「天理」とみなし、日本が厳しい国際競争に勝ち残り、欧米の侵略から東洋を救うためには、朝鮮の政権を取り替え、清国を制御すべきであると唱えている。日本が清国を制御する方法として、イギリスがインドで行った植民地政策を模倣して、清国の資源を利用し、清国人を使役して「属隸軍隊」を編成すること、清国の最も豊かな地域を占領し、租税を徴収して軍備費用を賄うことを提言し、さらに南洋に通商を拡大し植民を進めていくために、日本は海軍の拡張に全力を傾け、「太平洋に海王の尊号」を獲得すべきであると主張している。

上述したように、「東亜細亜」の東洋盟主論には、清国改造と清国制御という二つの方策がみられるが、清国に対する自負感と優越意識を持ち、清国における日本の権益の拡大を目指すという点では共通している。

社説「東亜細亜論」から論説「東亜細亜論」にかけて、政教社の清国認識は東洋盟主論へと変貌した。「東亜細亜論策」において、日本は清国、朝鮮を導き、欧米列強のアジア進出に対抗する「先覚者」として位置づけられたが、「東亜細亜論」では、日本は清国、朝鮮を植民地とするアジアの覇者になってしまった。「東亜細亜論」の東洋盟主論は、欧米列強に対抗し、東洋の平和を守るのではなく、むしろ列強と

肩をならべて、日本が帝国主義侵略を實行しようとするものであった。

このように日本の対外拡張論が政教社の視野に収められ、こうした発想に基づいて、日本は「アジアの日本」のみならず、「世界の日本」へと向かつて膨張しはじめたといえるであらう。

### 三 日清戦争観

#### 1 日清戦争の前奏

明治二十六年十一月、イギリスとの条約改正交渉が始まると、政教社グループを含めて、対外硬派が現行条約勸行の建議案を提出し、いわゆる対外硬運動が始まった。こうした背景で、明治二十六年末から「日本人」は、条約改正に関する報道、議論が中心となった。しかし、明治二十七年六月に東学党の鎮圧をめぐって、日清両国の対立が激化すると、「日本人」には日清、日朝問題に関する論説が著しく増え、日清戦争直前になると、東洋盟主論と関連付けて、積極的に開戦論が唱えられた。

「日本人」(第二次)二、三号に「支那人併に其の利用」(上、下)(明治二十六年十月二〇日、十一月三日)が掲載されている。清国蔑視観に基づき、日本人が「黒幕」になり、同

じ黄色人種の清国人を「兵卒」として、また白色人種との産業や貿易の競争に利用して、日本は「殖産興商」を行い、文化的発展をはかり、強国になるように努めるべきであると提言している。

この論説は空想にすぎないが、露骨に清国を人種競争の「道具」に設定し、日本の利益のみを追求しており、道義感が欠如しているといわざるをえない。このような発想から、清国との戦争へと進むのは当然であろう。

ところで、日清戦争の開戦前後に、「日本人」(第二次)と同時に、「亜細亜」(第三卷)が三号発行されていた(表1参照)。日本が宣戦布告した八月一日まで、「日本人」と「亜細亜」は日清戦争が避けられないと認識し、戦争は日本が東洋盟主になる絶好の機会であると主張している。以下、三つの論説を取り上げ、開戦前後の論調を分析する。

まず、八月十日の論説「東亞保安策」(「亜細亜」第三卷二号)は、これまで清国は中華帝国を自任し、東洋において盟主の振る舞いをしてきたが、いまや日本は清国に対して、「機会だにあらば蹴りて以て我が膝下に叩頭せしめ」、清国と朝鮮に日本の実力を示し、東洋の盟主になるべきであると論じた。ただ、日本が盟主になる目的は「私利」、「私権」ではなく、西洋列強からの侵略を防ぎ、東洋の平和を維持するためであると強調している。戦争を「不仁」の惨事と認めながら、

「忍はざるを得ず」と説いているように、この時点、作者はすでに清国と決戦する覚悟ができていたといえよう。

同じ七月十日に掲載された論説「日清戦機論」も、清国と交戦すべきであると主張している。朝鮮における日清両軍の対峙はすでに三十日も経ったが、日本は「儀式的行軍」に止まっており、未曾有に高まった国民の「対外志気」に背いていると、政府の「優柔」を批判し、迅速に清国に宣戦すべき理由として、次の七点を挙げている。

- ① 琉球掃蕩問題から朝鮮の壬午軍乱、甲申事変を経て、長崎の水兵事件に至って、清国の日本に対する猜忌、侮辱がエスカレートしたため、日本には清国に宣戦する正当性がある。
- ② 日清の衝突は免れることができず、遅かれ早かれ日清間に戦争が起ころ。日本の軍備は清国に劣っておらず、日本は必勝の信念をもって戦争に臨むべきである。
- ③ 「戦ふは是れ後日平和の基」であり、戦争を通して清国に日本の実力を示し、東洋の盟主として日本人の天職を果たすべきである。
- ④ 内政が混乱し、国民の統一もできていない清国は、日本に対抗する余裕をもっていないため、戦争は日本に有利である。
- ⑤ 日本には「国民の義憤」、すなわち挙国一致の士気が充

満している。

⑥ 清仏戦争におけるフランスの立場と違つて、日本は「天時、地利、人和」という有利な条件をもつてゐる。

⑦ 戦争の勝利は、日本の国威を高め、国権を拡張し、条約改正を促すことができる。

朝鮮における清国の勢力を一掃し、朝鮮を独立させることは、日本が朝鮮に利権を獲得するためではなく、後進国に対する当然の義務でもあり、「直ちに清国全州を蔽はん」と、清国に対する敵愾心と野望を表明している。

七月十八日の論説「日清の戦は遂に避く可からず」(「日本人」第二次二号)は、さらなる対清強硬論、決戦論を打ち出している。日本はアジアの強国であるだけでなく、ヨーロッパに置かれたとしても強国であるに違いないという自負心を提示し、中華意識を保持しつづけている清国が日本を軽侮しているため、世論で説かれてゐる日清の連携はありえず、日清の「結合は洵に伏屍流血、献俘奏凱の後を俟たざる」を得ないのであり、両国が講和しても、それは一時の「幻影」にすぎず、東洋の覇権を握り、東亜の平和を維持するために、清国と決戦すべきであると主張している。

上述したように開戦直前において、「日本人」と「亜細亜」は、日清戦争を日本が東洋の盟主になる絶好の機会とみなし、清国を「豚尾先生」と罵倒する誇張的な論調もみられ、

戦争への熱狂が溢れていた。

一方、日清関係の悪化に伴い、陸羯南・「日本」も対清強硬論に転じた。陸羯南は東学党に理解を示しながら、日本は朝鮮に対して人道的な「好誼の保護」を行う文明国であり、清国は朝鮮の内政に干渉する無道の「暴国」であり、朝鮮は滅亡に瀕している信義のない「後進国」であると捉え、武力に訴えて、清韓両国に「道義」を認識させるべきであるという見解を提示している。

「日本人」の日清開戦論は東洋盟主の「大義名分」に論理付けられ、陸羯南・「日本」は日本の道義的立場を一方的に強調、自賛し、理念と現実の落差を意識しないまま、現実を弁護している。道義や理念より国際権力政治への対処、隣国の平和より自国の利害こそ急務であるという膨張主義を背景に、政教社グループは日清戦争を正当化し、挙国一致して日清戦争を遂行する世論に無視しがたい役割を果たしている。

## 2 清国征服の野望

明治二七年八月一日、日本は清国に宣戦布告し、戦局は日本の勝利のうちに進められた。開戦とともに、日本国内では、それまで対立していた政府と政党も論争・対立を停止し、協力して戦争に臨んで、朝野とも日清戦争を「義戦」と意義づけた。本節では、開戦以後「日本人」に掲載された論説を通

して、「日本人」の日清戦争観を検討する。

この時期、政教社メンバーである長沢説（別天）が、頻りに署名論説を執筆していることに注目し、長沢の清国蔑視観、対外拡張論から検討していきたい。

まず、「支那人と猶太人」（『亜細亜』第三巻三号、明治二七年十月二一日）において、長沢は清国人について、「彼等は東亜の猶太人なり、第二の貪欲民族なり、罪惡を恥とせず、不潔を辨せざるの賤民なり」と蔑視観を露骨に表明し、さらに「戦克つの日、支那人の渡來住居、商業等万般の事項に向て特別法を布かざる可らざる」と主張しているが、それは国家的競争において、清国は少しも恐れるに値しないが、国家が滅亡し、他国に隷屬しても、「支那人」は蔓延、膨張していく恐ろしい人種であるとの理解に基づくものであった。

つぎに、「支那征伐に対する人種競争的觀察」（『日本人』第二次十六号、明治二七年十月二五日）において、長沢は日清戦争の勝利により、日本が東洋の盟主になり、さらに「宇内一等国の列」に入るといふ野望を表明し、日清戦争を「日本が二十世紀史上の大雄者たるべき起点」とみなしている。このような長沢の日清戦争の意義付けは、先覚者日本が清国、朝鮮を征服して、日本の指揮下に収め、「協同一致」して欧米列強のアジア進出に対抗しなければならぬという主張に基づいていた。しかし、長沢の清国と決戦する意図は、

「断然支那征伐を極処まで遂行し、依て以て我が真正の力量を宇内に顕現し、支那及び其の以西なる亜細亞大陸及び台湾、フヒリッピン群島は勿論、北南、西東に向ひて我が日本を拡大し、我が同胞を膨張し、我が言語を延漫しむる」と述べているように、武力を背景とする日本のアジアへの侵略という対外拡張の野心にあった。

日本が勝利を収めていくなかで掲載された「戦勝の大本原を闡明すべし」（『日本人』第二次十七号、明治二七年十二月二五日）は、日本が清国との戦争に勝利している原因を分析し、民族的自負心と対外膨張論を唱えたものである。この中で長沢は、日清戦争における日本の勝利を欧米人は「西洋模倣の多寡深淺」に帰着しているが、日本は教育、兵術、武器、衣食などさまざまな領域において、西洋を模倣し、文明の進歩を遂げたのに対して、清国は伝統、旧習を固守し、何ら西洋文明を模倣しておらず、日清戦争は文明と野蛮の戦争であり、欧米人は日本の「真価真相」を理解していないと非難している。さらに日本が清国との戦争に勝利した原因を「有形的優劣」のみならず、「無形的優劣」、すなわち「忠君愛国の志」、「職責を重んずること」、「名誉を重んずること」、「死を懼れざること」にあると指摘している。「日本人が世界に膨張する力」をもっていること理解しえない欧米人に対して、日本の「真価真相」を認識させるべきであり、それは日本の

地位を高めるだけでなく、世界の文明の進歩にも寄与する意義があると、長沢は説いている。

明治二七年後半、政教社は朝鮮に二人（三宅雪嶺と畑山呂泣）、清国に一人、台湾に一人、広島の本大管に一人、特派員を派遣し、積極的に日清戦争に関する報道、言論を掲載した。日本が勝利を収めているなか、「日本人」は、東洋平和の大義名分を掲げ、民族的自負心を高揚し、断固として講和せず、徹底的に清国を征服せよという決戦論一色であった。

「草澤の豪傑四方に紛起し、欧の強国も亦た乗じて狼貪虎欲を逞ふせん。内外の形勢既に斯の如し、然らば、即ち清廷の前途知るべきのみ、曰く只だ夫れ亡滅あらんのみ」（清廷の前途）、「日本人」第二次十七号、明治二七年十二月二五日）と述べているように、敗北している清国が、内憂外患に迫られ、滅亡の道を辿り、分割されていくと予測する論調を「日本人」のなかに数多く見ることができると、その代表的なものに社説「支那分割論」がある。

「支那分割論」（「日本人」第二次十七号、明治二七年十二月二五日）は、「東洋の平和」と「帝国の拡大」を実現するには、清国に土地割譲と巨額な賠償金を要求すべきであると主張している。すなわち「隣邦扶持の義は必ず朝鮮の独立を要とし、王師膺懲の責は必ず巨額の償金を要とすべき」と主張し、日本帝国の「栄光」を発揚するため、容易に清国と和

議をせず、「北京陥落の日は和議の日なり、和議の日は必ず遼東山東の両半島及び台湾を割くべき」であると力説している。さらに、社説は日本が清国の領土を分割すれば、列強の干渉を招致すると予測し、その対策として、日本が華北を分割し、清国は満州と蒙古を支配するだけとし、残りを英、露、仏の三国が分けるという分割案を提示している。

戦争中、陸羯南・「日本」は、日清戦争を「国際例習の儀式」に基づいて、清国を膺懲する「義戦」とみなしたが（「征蛮の王師」【日本】明治二七年八月十五日）、それは「日本人」の東洋盟主論的主張と異なり、アジアの覇権を獲得する功利的考えを否定し、清国分割論に反対し、清国を滅ぼさず、膺懲を以って清国を開化させ、日清提携を実現して、欧米に対抗すべきであると主張したものであった。そこには陸羯南の日清提携論の初心がまだ受け継がれていたといえよう。

日清戦争中、「日本人」において、長沢は日本の「真価真相」を誇り、欧米列強と肩を並べて清国を分割し、アジアへの拡張を主張した。日清戦争前に「日本人」が提唱していた「東洋盟主論」のなかには、日本を「主」とする日清韓三国の「同盟」という意味合いが含まれていたが、日清戦争中に日本が勝利していく過程で、「東洋盟主論」は、「同盟」の枠組を踏み出して、日本が朝鮮を支配し、清国の分割に参入し、東洋の「覇者」となりすますものに変容した。



おわりに

明治二八年二月三日「日本人」(第二次)十八号が発行されてから、七月五日「日本人」(第三次)一号が改刊、発行されるまで、雑誌が発行されていない空白な五ヶ月間があった。発行停止処分は受けていなかったが、経営状態の悪化によるものと推測されている。<sup>68)</sup>

改刊後の「日本人」(第三次)一号に掲載された改刊辞には、「過去七年有餘、其間今日の東方論、及び日清戦争問題の如き皆漸を逐ひて率先者たり」、「其の台湾の経営の如き、一長篇を作り世人の批評を乞へり、而して今や台湾は我版籍土となり」と述べ、「顧みて往事を想ふ、窃かに又自ら慰安すべきものある」と、「日本人」のアジア問題に関する言論を自賛している。果たしてその対清認識は、「自賛」すべきものだったのであるうか。

以下、本稿で分析した「日本人」の対清認識の変化を要約しておきたい。

まず、創刊初期、明治二一、二二年の「日本人」の対清認識には、清国との提携、清国への蔑視という二つの傾向がみられた。すなわち、唇齒の隣国である日清両国は、貿易を重視し、外交で生じた摩擦を是正すべきであると主張と同時に、清国に対する蔑視観により、「己に劣れる」清国との関

係を拒絶すべきであるとの論調も提示された。この時期、「日本人」はすでに台湾問題に着目しており、台湾に「着手」する目的は、通商、貿易の拡大という経済問題に止まっていた。

つぎに、明治二三年には、三宅雪嶺が執筆したとされる長編社説「亜細亞經綸策」に、東洋盟主論が登場し、それ以後、政教社・「日本人」の対清認識は「東洋盟主論」へ収斂していった。「亜細亞經綸策」は清国の政治、経済、文化及び国際情勢を分析し、清国が末期状態に陥っていると把握し、東西文明を融合した「先覚者」日本が、清国、朝鮮を導き、黄色人種を連合して欧米列強に対抗するという「東洋盟主論」を提示した。

「亜細亞經綸策」には、日本が東洋盟主になり得る根拠、方法について、具体的な論述が欠けていたのに対して、明治二四年六月から連載された「東亞細亞論」は、厳しく日清同盟論を批判し、清国、朝鮮を制御する構想を打ち出した。「東亞細亞論」の東洋盟主論は、欧米列強に対抗し、アジアを守るというよりも、むしろ日本の対外拡張を目的としたものであった。

日清戦争の開戦前後になると、「日本人」は日清戦争を日本が東洋の盟主になる絶好の機会とみなし、積極的に日清決戦を唱え、さらに欧米列強と肩を並べて清国の分割に参入すべきであると提言するようになった。日本の勝利に伴い、過

剩な民族自負心が表れ、長沢の論説にみられるように、日本の「真価真相」を誇り、「宇内一等国の列」に邁進しようとの野望が示された。それまでの東洋盟主論の枠組を越えて、アジアを導く「盟主」から、欧米列強の「文明」の列にはいり、清国の分割に参加する「覇者」へと変容してしまった。すなわち、東洋の平和を守るという「道理」よりも、アジアへの進出という日本の「利害」を主張するようになった。

要するに、政教社・「日本人」は、創刊初期の日清提携論と清国拒絶論の並存から、東洋盟主論へと収斂し、日清戦争を経るなかで、東洋盟主論を変容させて、清国分割論を提示するようになった。対照的に、陸羯南・「日本」は、日清提携論から出発し、日清戦争前後の清国膺懲論を経て、支那保全論へと変化した。

【日本人】(第三次) 一号に掲載された松村介石の論説「宇内の日本人」はその冒頭で、「今日は最早や欧州心酔の日本人にてあらしむべからず、然ればとて又国粹保存の日本人にてもあらしむべからず、寧ろ宇内の日本人たらしめよ」と述べている。日清戦争の勝利は、「文明」化した日本が、「野蛮」の清国を破り、明治維新以来、模倣に努めてきた西洋文明化の正当性を証明し、日本は「アジアの日本」から「世界の日本」へと飛躍し、世界文明に貢献すべきであるという民族的自負心を生み出した。したがって、「日本人」の言論の

重心は、国内問題や国粹主義の主張から、国際問題、とりわけアジアの情勢に日本はいかに対応すべきかという実践的課題へと転換した。

「日本人」(第三次)になると、雑誌の中心が三宅雪嶺となり、政教社の初期同人の多くが離れて、新しいメンバーが加わり、新聞「日本」との連携も強まるようになった。「日本人」(第三次)の対清認識については、稿を改めて検討する。

## 注

(1) 芳賀登「日本人」の解説「日本人」復刻版第三四巻、日本図書センター、昭和五八年、十八頁。

(2) 「日本人」の改刊「日本人」(第三次) 一号、明治二八年七月五日。本論で引用する雑誌「日本人」の資料はすべて「日本人」復刻版による。なお表記上の便宜を図るため、掲載年月日を(明治二八年七月五日)と記す。

(3) 志賀重昂「台湾論」「日本人」(第一次) 二七号、明治二二年六月十八日。豊島捨松「清国征伐指針」「亜細亜」(第一巻) 三七〜七〇号、明治二五年五月二日〜十二月十九日。

(4) 「亜細亜経緯策」「日本人」(第二次) 四三号(明治三年三月十八日)、四四号(四月三日)、四五号(四月十八日)。「日本人」の社説について、復刻版「日本人」の解説は、「無署名で毎号一編または無し。恐らく同

人がある程度討議した上で誰か一人が執筆したものであろう」と記している(前掲、芳賀登「日本人」の解説、十九頁)。「亜細亜経緯集」は無署名社説であるが、三宅雪嶺が執筆したものとみなされている。本山幸彦「編者後記」(近代日本思想大系5「三宅雪嶺集」筑摩書房、一九七五年、四〇一頁)を参照。また、山野博史「三宅雪嶺著作目録」(関西大学法学論集)一九八六年、第四号)も「亜細亜経緯集」を三宅雪嶺の著作として収録した。

(5) 菊地熊太郎「国粹主義の本拠如何」『日本人』第十九号(明治三二年一月三日)。

(6) 佐藤能丸「政教社の成立」『明治ナショナリズムの研究』芙蓉書房出版、一九九八年、十三頁。

(7) 「日本人」が「日本人及日本」に改題された事情については、松本三之介「日本及日本人」(『文学』第二四卷、第四号、一九五六年、五一―四頁)を参照。

(8) 前掲芳賀登「日本人」の解説、十四頁を参照。

(9) 酒田正敏「近代日本における対外硬運動の研究」(東京大学出版会、一九七八年、十五頁)を参照。

(10) 松本三之介氏は「政教社グループ」(『明治思想における伝統と現代』東京大学出版会、一九九六年)、佐藤能丸氏は「政教社系グループ」(前掲『明治ナショナリズムの研究』)、酒田正敏氏は「日本派グループ」(前掲『近代日本における対外硬運動の研究』)と表現している。本稿では、「政教社グループ」という表現を使用する。

(11) 『陸羯南全集』第二卷、みずす書房、一九六八年―一九八五年刊、七頁。「陸羯南全集」には新聞「日本」の社説が収録されているため、本稿で引用する新聞「日本」の資料はすべて同全集による。なお、表記上の便宜を図るため、全集の掲載頁数を省略し、掲載年月日を(明治二年七月五日)と記する。

(12) 前掲芳賀登「日本人」の解説、十五頁。

(13) 「日清両国親睦を図る捷計」、一頁、明治二年四月十八日。

「清国遊歴官に望み、併して日本人の注意を促す」、三頁、明治二年五月三日。

「日清両国和親を図る捷計」、十六頁、明治二年十一月十八日。

「清国都察院ノ概況ヲ論ス」、十八頁、明治二年十二月十八日。

「台湾島議」、二八頁、明治三年七月三日。

(14) 三七頁、明治三年十二月十八日。「在上海 宮塚亥之助」との署名があるが、この人物について不明である。

(15) 拙文「陸羯南の対清国認識——日清提携論から支那保全論へ」(『史学研究』第二四三号、二〇〇四年一月)を参照。

(16) 前掲芳賀登「日本人」の解説、十四頁。

(17) 無署名論説「第二の征韓論―布哇參政權問題」(『亜細亜』第二卷六号、明治二年七月一日)が、「若し夫れ我れにして当時台湾を占領し、且つ薩哈連を固守したらんか我が島帝国は北緯五十五度より起りて熱帯圏に入り、亜細亜大陸の東岸に環列して之れを圍繞し、露国及び清国の海軍を控製して、実に両国の太平洋に波及せる覇力を抑塞し得たりしな

り」と述べ、長沢説の論説「外交上における明治政府の三大失策」(同上号)も、日本は北方の樺太と南方の台湾を占領すれば、「亜細亞大陸の東端を縫ふを得」て、「東洋盟主たる地置に立」つことができると述べているように、台湾に対する領土的野心を表明している。

(18) 注(4)を参照。

(19) 原文は「哥左念」になっているが、「左」は誤字である。

(20) 本山幸彦「明治二〇年代の政論に現れたナショナリズム」坂田吉雄編『明治前半期のナショナリズム』未來社、一九六八年、六六頁。

(21) 前掲拙文「陸羯南の対清国認識——日清提携論から支那保全論へ」二六頁を参照。

(22) 「澄内仙人」と署名しているが、人物について不明である。

(23) 一八八五年(明治十八年)、当時として最新鋭かつ巨大な鉄甲艦定遠・鎮遠が回航され、清国が海軍の軍備において日本に対して優勢となった。伊藤之雄「日清戦争前の中国・朝鮮認識の形成と外交論」古屋哲夫『近代日本のアジア論』緑蔭書房、一九九六年、一〇七頁を参照。

(24) 陸羯南は「東学党の志を悲む」(『日本』明治二十七年六月十四日)において、東学党を朝鮮の腐敗を打破する「革命軍」であり、朝鮮の衰亡を救う「救世軍」であると位置づけた。

(25) 前掲「日本人」の改刊。

(26) 中野目徹『政教社の研究』思文閣出版、一九九八年、二二五頁。